

固定資産税課長
税務課長 殿
課税課長

オンライン中継対応講座

関係者の方へご閲覧下さい。

| | | | |
|--|--|--|--|
| | | | |
|--|--|--|--|

一般社団法人 日本経営協会
九州本部長 西田博治

NOMA行政管理講座開催のご案内

固定資産税における土地評価と課税の実務講座

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業に対し平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、固定資産税は、市町村民税とともに市町村財政を支える重要な基幹税目です。市町村が固定資産税収入を安定的に確保するためには、課税と評価に関する情報を公開して税務行政を透明なものとし、誤りのない公平な課税と評価を行うと同時に、十分に説明責任を果たすことによって納税者の理解と信頼を得ていくことが重要になります。令和6年度は3年に一度の評価替えの基準年度でしたが、次の基準年度に向けての準備作業も行っていかなければなりません。

そこで、土地の固定資産税の課税と評価についての基本的な事項を学んでいただくための標記講座を開催いたします。

公務ご多用の折とは存じますが、この機会に関係各位のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日時

2024年8月29日(木) 13:00~17:00

8月30日(金) 9:30~16:30

※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

講師

税理士・不動産鑑定士 杉之内 孝司 氏

参加料

| | 参加料 | 消費税(10%) | 合計 |
|----------|---------|----------|---------|
| 本会会員(1名) | 31,000円 | 3,100円 | 34,100円 |
| 一般(1名) | 34,000円 | 3,400円 | 37,400円 |

会場

パピヨン24 3階会議室
福岡市博多区千代1-17-1 (さいふ 西部ガス本社ビル)

持参物

評価ハンドブック(地方財務協会)、地方税法(法律編)

プログラム

I 固定資産税の課税根拠とその性格

II 固定資産税の課税要件

- 課税団体
- 課税客体(課税対象)
- 納税義務者
 - 所有者課税の原則とその例外
 - 所有者の認定
 - 台帳課税主義の原則
 - 台帳課税主義の例外
 - 使用者課税等の特例
 - 連帯納付義務
- 賦課期日と課税要件

III 土地の固定資産税の非課税

- 有料貸付と非課税
- 非課税となる土地
 - 宗教法人の境内地の非課税
 - 公共の用に供する道路の非課税
 - 学校法人等の家屋の敷地の非課税
 - 社会福祉施設等の敷地の非課税
 - その他

IV 土地の固定資産税の課税標準と税率

- 課税標準の意義
- 住宅用地の課税標準の特例
- 土地の負担調整措置と課税標準
- 税率

V 土地の固定資産税の課税に関する事項

- 土地の免税点
- 固定資産税の課税期間
- 納税通知書の交付と公示送達
- 納税管理人

5. 賦課決定の期間制限と税の還付

6. 区分所有家屋の敷地に対する課税の特例

7. 土地の課税に対する不服申立

VI 土地の固定資産税の減免

VII 土地の評価

- 固定資産税の課税のための土地評価の基本
 - 地目の認定
 - 地積の認定
 - その他
- 土地の評価に関する基本的な考え方
 - 標準地比準方式による評価方法
 - 近傍地比準方式による評価方法
 - その他の評価方法
- 宅地の価格を基準として評価する農地
 - 市街化区域農地の評価
 - 宅地転用許可を受けた農地の評価
- 宅地の評価
 - 市街地宅地評価法
 - 画地計算法と画地の認定
 - その他の宅地評価法
- 特殊な土地の評価
 - 不整形地
 - 無道路地
 - 間口狭小地
 - 広大地
 - 日照疎外地
- 鉱泉地の評価
- 雑種地の評価

※プログラム内容は一部変更になる可能性があります。 ※出張研修(講師派遣)も承っておりますので、下記へお問い合わせください。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会
九州本部 行政管理講座

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-6-16 西鉄博多駅前ビル7F
TEL: 092 (431) 3365 FAX: 092 (431) 3367
E-mail: kyu-semi@noma.or.jp URL: http://www.noma.or.jp



講師紹介

税理士・不動産鑑定士 **杉之内 孝司 氏**

著書

- 「地方税滞納整理の理論と実務」ぎょうせい
- 「地方税・公課徴収事務入門」ぎょうせい
- 「基礎からわかる固定資産税実務講座」ぎょうせい
- 「よくわかる地方税」東京法令出版
- 「地方税徴収に係る民法等の適用」時事通信社出版局
- 「地方税法総則―基礎から実務まで」時事通信社「税務経理」

略歴

1970年早稲田大学大学院法学研究科卒業後、東京都庁に入庁し、千代田区役所、主税局各都税事務所において地方税の賦課徴収事務等に従事。1996年東京都庁を退職し、杉之内税務不動産鑑定事務所を設立。現在、社団法人日本経営協会各本部を中心として、全国自治体職員を対象とした研修講師も務める。

申込要領

〈申込方法〉

本会ホームページよりWEBお申込みをお願いします。詳細は下記「WEBお申込みのご案内」をご参照ください。

尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただきます。あらかじめご了承ください。

〈参加料のお振込みについて〉

・参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で請求書記載の振込期日までにお納めください。

振込手続きがやむを得ず振込期日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。

・振込手数料は貴庁にてご負担をお願いいたします。

・銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。

・原則、参加料は返却いたしかねます。

参加申込の方が都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただきますようお願いいたします。

〈キャンセル料について〉

キャンセル料として、下記を申し受けます。

開催日の3営業日～前日：受講料の30%

開催日当日：受講料の100%

尚、ご連絡なくご欠席の場合は受講料の100%を申し受けますのでご了承ください。

〈受講証明書の発行について〉

原則、「受講証明書」の発行はいたしておりません。

〈その他〉

・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券をご連絡担当者宛にお送りいたします。

※開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

会場案内図

パピヨン24



- ・JR博多駅より西鉄バス10・29番にて千代町下車すぐ
- ・市営地下鉄箱崎線、千代県庁口4番出口直通
- ・JR吉塚駅より徒歩約20分

オンライン開催要項

・オンライン中継対応講座では、当日開催するセミナーをオンライン中継いたしますので、Zoomを利用してご参加いただけます。

・セミナー参加者のみ視聴可能とし、複数名での視聴は固くお断りいたします。また、録画、録音、テキスト・資料の複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

・パソコン（推奨）もしくはタブレット端末をご準備ください。Zoomのアカウントは不要ですが、タブレット端末の場合はZoomアプリのインストールが必要になります。Zoomを初めて使用される方は、<https://zoom.us/test>で、事前の接続テストをお願いいたします。

・原則ご質問等はZoom内チャットにて受け付けております。

※開催3営業日前までに当日参加用ZoomミーティングURLを付したご案内メールが届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。

※上記申込要領・オンライン開催要領は九州本部主催講座についてのご案内となります。

Y-230344-3

WEBお申込みのご案内

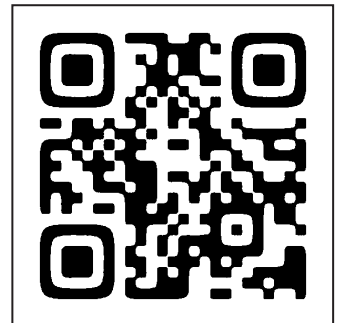
- ①一般社団法人日本経営協会ホームページ
<http://www.noma.or.jp>
- ②「セミナー／講座」を選択
- ③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ご希望セミナーを選択
- ⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み
- ⑥お申込み後、確認メールが届きます※
- ⑦お申込み完了

※導入されているセキュリティ設定によっては、メールを受信できない場合がございます

WEBお申込みができない場合、お手数ですが次のサイトURLよりFAX専用申込書を取得いただき、必要事項をご記入の上、FAXまたはEメール (kyu-semi@noma.or.jp) にてお送りください。

【サイトURL】https://www.noma-front.com/NOMA_PDF/kyusyuu/2023kyusemifax.pdf

※WEBサイトより専用申込書の取得ができない場合は事務局までご連絡をお願いいたします。



セミナー検索ページQRコード

行政管理講座に関するご意見お寄せください



随時行政管理講座に関するご意見をお待ちしております。皆さまよりいただいたご意見を参考に新たな講座の開発やより良いセミナー運営を行ってまいります。

URL : <https://questant.jp/q/UGFIIZFP>

講座番号

60022108